

## 金融資本成立期における皮革産業

古 庄 正

## 一

本稿の課題は皮革産業の確立過程を概観することにある。周知のごとく、皮革産業は日本資本主義の軍事的性格に支えられて、急速に近代産業としての姿態を整えた産業であり、したがって、戦前における日本資本主義の一典型をなすものであった。しかしその生産額は、昭和期においても総生産額の1%にも満たない零細なものであったためか、この産業の史的研究は著しく立ち遅れていた。今日までややまとまった文献として指摘できるものは、『日本皮革株式会社五十年史』および『皮革産業沿革史』上巻にすぎず、また利用しうる統計・資料も、他産業のそれに比較して著しく貧困であるといつてよい。しかしながら、皮革産業の史的研究は、日本資本主義の歴史的な性格を究明する上でもきわめて重要であつて、こうした資料的制約にもかかわらずそれは果されなければならぬ。

ところで、このたび筆者は皮革産業沿革史編纂委員会から、上記『皮革産業沿革史』下巻の執筆を依頼された。そのさい筆者に与えられた課題は、第一次大戦以後における皮革産業の展開過程を分析し検討することであつた。そこで本稿ではそのための準備的な意味をも兼ねて、この時期に対象を限定し、かつ金融資本の成立し確立によって皮革産業がどのように再編成されるかを、具体的に検討してみたいと思う。

## 二

日露戦争とその勝利は、日本の皮革産業を飛躍的に発展させた。それは単に量的な発展にとどまらず、機械制大工場の出現という意味では質的な発展でもあつた。しかし「斯業の消長は一に戦争と軍備の伸縮により左右さるる」といわれるごとく、総需要高の五〇%前後を軍需に依存していたその当時においては、終戦による軍需の激減はこうした発展を阻止せずにはおかなかつた。またこれに加えて戦後の反動恐慌と

それに続く慢性的不況も、この産業に深刻な打撃を与えたのであった。革価格はすでに終戦とともに一〇%以上も下落したが、明治四〇年に入ると、輸入の圧迫と一般市況の悪化につれて一だんと下落し、馬革のごときは最盛時の五〇%も下げて六つの「工場」と三三七の家内工業が姿を消したのであった。<sup>2)</sup> こうしたなかで生産と資本の集中が急ピッチで進められた。軍需の激減によって最も深刻な打撃を受けた楼組、大倉組皮革製造所、東京製皮合資会社の三大製革所が合併し、日本皮革株式会社となったのはこの時であった。『本邦皮革ニ関スル調査』はこの点につき、「製造戸数は往年に比し漸次減少するに反し、職工数は益々増加するの傾向を示せり。製革は戦後当時において、其の需用大なりしと共に工場の勃興を見たりしも爾後常時に復し而して小規模の製造家は減すると共に、製革術の進歩は漸く大規模の工場を健全に発達せしむるに至りたる結果、小仕掛なる製造戸数を減少し<sup>3)</sup>と、生産の集中傾向を述べている。

第一次大戦は日露戦争後のこうした不況を一挙に吹き飛ばす大きな契機となった。もっとも開戦直後の一時期には、対外為替相場の乱調、輸出の朴絶、滞貨の激増などのため不況は一そう深刻化し、政府は日銀、勧銀の両行を通じて放資した「特別救済資金」八〇〇万円のうち、製革業に一〇万円、

金融資本成立期における皮革産業（古庄）

第1表 靴輸出入高

年度	輸 出	輸 入
1912	337,825 <sup>円</sup>	8,349 <sup>円</sup>
14	99,815	13,877
15	8,597,696	6,387
16	3,512,418	91,997
17	4,705,774	65,227
18	4,067,289	161,986
19	4,067,000	601,000

出所：東京靴同業組合編『靴の発達と東京靴同業組合史』99—4 ページより作成

はにわかに一変した。その転機となったのはいうまでもなく、ロシア政府からの尨大な軍需皮革製品の受注であった。わが国皮革産業はこれを契機として、各部門にわたって異常なまでの大ブームにまきこまれたのであった。

(一) 皮革製品部門 さて、この大ブームがまず始めにとらえたのは、いうまでもなく靴を中心とする皮革製品生産部門であった。靴の輸出高は第1表にみるように、一九一四年から一五年に至るわずか一カ年の間に、数量では七・三倍、価額では二五・四倍に激増し、輸入額を決定的に引き離した。これを輸出市場別にみると第2表の示すとおりであって、開戦前には全輸出額の〇・四%を占めるにとどまったロシアが、一九一五年には九八・六%という圧倒的比重を占めるに

製靴業に七万五千円をそれぞれ融資して救済に当らねばならなかった。<sup>4)</sup> だが、こうした混乱の一時期が過ぎ去り、交戦諸国はもとよりアジア・アフリカ諸国からも、尨大な軍需および民需品の注文が殺到するに至り、事態

至った。だから一官庁報告書が指摘するように、かかる輸出の激増は「全ク露国軍需品ノ注文多カリシ結果」<sup>⑤</sup>に他ならなかつたのである。もっともこうした対露輸出は翌一九一六年

第2表 靴の市場別輸出高（単位＝円）

市場別	1914	1915	1916	1917
支那	45,185	25,381	630,613	1,352,048
関東州	27,356	12,810	28,524	676,316
香港	3,591	30,775	82,499	51,995
英領印度	6,118	3,706	21,134	8,348
同海峽植民地	2,282	5,049	5,669	4,002
露領アジア	622	8,480,499	2,672,418	2,551,974
フィリピン諸島	3,776	4,160	4,824	7,954
暹羅	639	3,167	2,219	13,351
蘭領インド	8,522	25,658	61,870	24,610
その他	1,723	6,491	29,111	15,156
計	99,815	8,597,696	3,538,881	4,705,774

出所：大蔵省主税局編『大正4年外国貿易概覧』385—6ページおよび『同書』大正6年400—401ページより作成

以降急激に減少し、全輸出額に占めるロシアの比重もしたいに低下していくが、一九一七年においてもなお五〇%を越えていた。これは「本年ノ出増ハ露国向軍用靴以外ニ普通商品ノ輸出多カリシタメ」<sup>⑥</sup>といわれるように、軍需のみならず民需の増大にもよるものであった。

国外市場、ことにロシア市場のこうした急激な拡大と相まって、国内市場もかつてないまでに発展した。この大戦を通じて日本の受取超過額は約二七億という巨額にのぼり、日本は一躍債務国から債権国となったが、このことは当然にも一般の消費需要を高め、国内市場を拡大させた。とくに商工業の飛躍的發展に伴なり労働者の激増と生活様式の急速な近代化は、皮革製品の需要を画期的に高めたのであった。農商務省工務局編『主要工業概論』（大正七年）はこの点につき、「国産のスタイル亦普く需要者の趣好に適するに至り、更に近時男女を問わず洋装の流行盛んなるに従い、漸く既製品の需要旧に倍せんとする有様」と述べている。このような内外市場の急激な拡大に刺激されて、既設企業の拡張と新規企業の増設が相ついだ。第3表のごとく製造戸数は大戦中年を追って増加している。もちろんその大部分は零細経営であったが、他方、第4表にみるように職工一〇人以上を使用する「工場」も急速に増加し、またそれらの「工場」では徐々に原動機を導入しつつ、機械制工場へ移行していった。一九一

第3表 皮革製品製造戸数・職工数・生産額

年 度	製 造 戸 数	職 工 数		生 産 額	
		総 数	1戸当り	総 額	1戸当り
1915	2,929戸	9,092人	3.1人	14,705,490円	5,021円
16	3,352	8,688	2.6	14,418,420	4,301
17	3,087	8,588	2.8	11,733,331	3,801
18	3,207	9,088	2.8	13,039,764	4,066
19	3,502	9,327	2.7	21,574,082	6,161

出所：『農商務統計表』大正12年より作成

第4表 皮革製品製造戸数

年 度	工 場 数			馬 力 数 (HP)	
	総 数	原 動 機 有	%	総 額	1戸当り
1912	23	11	47.8	465	41.4
13	23	12	52.2	425	35.4
14	39	14	35.9	481	34.4
15	31	7	22.6	587	83.9
16	46	13	28.3	640	49.2
17	64	21	32.8	1,376	65.5
18	52	21	40.4	1,846	87.9
19	82	67	81.7	1,214	18.1

出所：『第36次農商務統計表』より作成

九年には、総工場数八二のうち八二%までが原動機所有工場となった。そしてかかる生産力の量的・質的増強に支えられて、皮革製品の生産高は一九一五年の一、五〇〇万円から、一九一九年の二、二〇〇万円に増加し、とくに製靴のごときは、一九一四年にはわずかに九四〇万円にすぎなかったものが、翌一五年には一躍一、九六〇万円となり、さらに翌一六年にはじつに六、〇八〇万円という驚異的数字を記録したのである。しかもこうした発展は諸経営に対して不均等に作用したことはいうまでもなかった。この大ブームの恩恵を最も多く享受することができたのは、日本皮革、日本製靴、合資会社楼組、東京製靴、大塚商店等の大資本であった。そして残余のもののはこれらの大資本の収取対象として機能するにとどまったのである。ちなみに日本皮革および日本製靴は大倉財閥の傍系会社であり、したがってこの意味では皮革製品生産部門でも、金融資本の支配機構が整備されつつあったといえよう。

1 農商務省工務局編『主要工業概覧』『日本

- 2 皮革株式会社五十年史』六三ページより引用
- 3 『日本皮革株式会社五十年史』六三―四ページ参照
- 4 農商務省工務局編『本邦皮革ニ関スル調査』（明治四三年）『皮革産業沿革史』上巻二七四ページより引用
- 5 日銀調査局編『日本金融史資料』第二卷一〇〇ページ参照
- 6 大蔵省主税局編『外国貿易概論』（大正四年）三八六―三九六ページ
- 7 大蔵省主税局編『外国貿易概論』（大正六年）四〇一―四〇二ページ
- 8 『日本皮革株式会社五十年史』一三三―三三三ページより引用
- 9 東京靴同業組合編『靴の発達と東京靴同業組合史』五〇―五〇ページ参照。なお、ロシア政府から注文を受けた長靴百万足のうち、四〇万足は大倉組が引き受け、日本製靴がその製造に当り、また陸軍被服廠委託の四六万足は日本製靴、大阪山口商店、東洋商業合資会社、大塚商店、樓組、村上工場、太田工場等が製造に当った。
- 10 勝田貞次『大倉・根津コンツェルン読本』（『日本コンツェルン全集X』）によれば、昭和一三年ごろにおける日本皮革の大株主は次のごとくであった。西村合資五、〇三〇株、伊藤琢磨三、七七〇株、大倉彦一郎一三八株、大倉喜七郎・西村直二、八一〇株、新元源弥二、〇八〇株、本宿家全八〇株、高杉晋五〇株、また日本製靴のそれは、大倉組三三三、五三四株、今井修二（大倉組理事）二二〇〇株であった（『同上書』八六一―七ページ）。大倉はこうした株式支配を通じて、頭取大倉喜七郎を日本皮革の重役に送りこみ、また大倉組の理事本宿家全を日本製靴の重役に送りこんでいた。

第5表 米利堅象皮百斤価格推移  
(東京市卸売物価) 単位=円

年度	3月	6月	9月	12月
1913	117	117	117	117
14	117	120	130	130
15	135	130	135	135
16	135	850	950	1,000
17	1,350	1,250	1,600	1,600
18	1,600	1,600	1,600	1,600
19	1,600	1,600	1,900	3,000

(注) 1916年6月より、米利堅象皮品切のため舶来黒キッド上一坪の相場をとる。

出所：東洋経済新報社編『経済年鑑』大正6年、9年より作成

(二) 製革部門 靴を中心とする皮革製品の軍需および民需の激増は、後出第9表のごとき輸入の激減と相俟って、原料皮革の深刻な不足を招くこととなった。このため、皮革製品のメーカーは我を争って、用革の買付けに奔走しなければならず、東京のある製靴会社のごときは他社の機先を制して、関西方面の皮革業者から用革の買占めを行ない、また大塚商店のばあい、山陽皮革との間に用革二万枚の買付け契約を

結んだほどであった。こうした原料皮革の深刻な不足は当然にも、価格の暴騰を引起した。日銀調査局の資料によつてこの点を見ると、一九一四年の七月から一八年の一〇月までの間に、原料皮革の価格は優に二倍以上にはね上った。また東京市卸売物価によつて

「米利堅象皮」の価格推移を示すと第5表のごとくであるが、ここでも明らかかなようにその価格騰貴にはまことに目覚ましいものがあつた。

原料皮革のこうした高騰は、明治末年来慢性的不況にあえいでいた製革業界にとって、強い刺激剤となつたことはいうまでもなかつた。製革業界ではかかる原料皮革の需要の激増と価格の高騰に接して、既設企業の拡張と新規企業の増設が急がれた。なかでも斯業界を代表する日本皮革、明治製革、山陽皮革、および朝鮮皮革の発展は目覚ましく、日本皮革ではロシア政府発注の弾薬囊二〇〇万個、付帯三〇〇万個、馬具三万五千組の製造に応ずべく、革具工場を整備拡充するとともに、軍用長靴五万足とこれら革具製造用材料の調達のために、また一般民需用革の調達のために、製革工場をも拡充した<sup>(1)</sup>。また日本皮革では、豊富で低廉な原皮と低賃銀の労働力および未開拓の広大な市場を求めて、中国大陸への進出に力を注いだ。同社は大正元年一二月上海に江南製革公司という分工場を設立していたが、一九一七年一〇月さらに日支合併による資本金一〇〇万円の裕津製革股份有限公司を天津に設立し、同公司はその工場を上海德国租界に建設した。これは日支同額の出資によるものであり、主な出資者には日本側は日本皮革、大倉組、中国側は施肇曾、徐樹錚であつた<sup>(2)</sup>。ほぼ同様のことが他の製革会社についても見られた。明治製

革では一九一七年一〇月臨時株主總會において、創立当時の資本金一〇〇万円を三〇〇万円に増資することが附され、増資新株四万株のうち二万株は各株主に一株に一株の割合で割り当て、残りの二万株はプレミアム付きで公募された<sup>(3)</sup>。また山陽皮革では公称資本金こそ一〇〇万円にとどまつたが、払込資本金は一九一六年上期には五〇万円、一七年上期には七〇万円、一九年上期には八五万円と年を追つて増加した。

かくして大手メーカーを中心とする生産拡張政策の結果、大戦前には若干の例外を除けば家内工業の域をほとんど出ることのなかつたこの製革業においても、生産過程の機械化とそれに伴なう経営規模のそれなりの拡大が進展していった。すなわち第6表に示されているごとく、職工一〇人以上を用する経営は大戦前たかだか二〇前後を数えるに留まつたが、皮革業が大活況を呈した一九一五年以後急激に増加し、一九一八年にはほとんど二倍近くになつた。のみならずこれらの経営のなかには原動機を使用するものが急速に増加し、一九一八年には原動機所有率は八五%を占めた。機械制工場の著しい増加を読みとることができよう。もとよりかかる生産過程の機械化と経営規模の拡大にもかかわらず、全体としてみるならば「会社組織の経営になるものはわずかに明治製革、日本製革、山陽皮革、朝鮮皮革其の他の二三を数えるのみで、其の他の大部分は個人経営に掛るものか或は会社組織

第6表 製革工場数

年 度	工 場 数			馬 力 数 (HP)	
	総 数	原 動 機 有	%	総 数	1 戸 当 り
1912	22	13	59.1	648	49.8
13	21	17	81.0	862	50.7
14	21	16	76.2	951	59.4
15	38	33	86.8	1,197	36.3
16	35	30	85.7	1,222	40.9
17	32	22	68.8	529	24.0
18	41	35	85.4	1,380	39.4

出所：『第36次農商務統計表』より作成

第7表 製革業製造戸数・職工数・総生産額

年 度	製 造 戸 数	職 工 数		生 産 額	
		総 数	1 戸 当 り	総 数	1 戸 当 り
1912	914戸	3,345人	3.7人	5,682,371円	6,217円
13	891	3,680	4.1	7,321,910	8,218
14	853	3,345	3.9	9,143,508	10,696
15	950	3,780	4.0	19,688,275	20,725
16	966	4,019	4.2	60,811,616	62,952
17	983	4,031	4.1	27,095,627	27,564
18	1,049	4,137	3.9	34,713,374	33,092
19	1,032	4,010	3.9	28,449,383	27,567

出所：『第36次農商務統計表』より作成

第8表 皮革生産額(単位=円)

年 度	牛 革	馬 革	そ の 他	計
1912	5,127,831	388,901	165,639	5,682,371
13	6,789,763	328,409	211,738	7,329,910
14	7,789,435	600,727	753,346	9,143,508
15	18,744,686	559,219	384,370	19,688,275
16	59,006,929	725,167	1,079,520	60,811,616
17	25,186,756	952,759	956,112	27,095,627
18	31,169,461	1,862,728	1,681,185	34,713,374
19	24,504,905	2,142,341	1,802,137	28,449,383

出所：『第36次農商務統計表』より作成

第9表 大戦期の革貿易(単位=円)

年 度	輸 入		輸 出		輸入超過額
	金 額	指 数	金 額	指 数	
1912	3,245,902円	100	499,099円	100	2,746,803円
13	2,444,288	75	957,768	192	1,486,520
14	1,952,176	60	868,691	174	1,083,485
15	1,907,681	59	771,789	155	1,135,892
16	2,788,567	86	1,671,854	335	1,116,713
17	4,609,968	142	3,890,680	780	719,288
18	9,324,926	287	4,459,925	894	4,865,001

出所：『帝国統計年鑑』より作成

第10表 製品別輸出額

年 度	革		機 械 用 革	
	数 量	金 額	数 量	金 額
1912	411,958斤	499,099円	70,114斤	104,447円
13	695,420	957,768	38,956	76,425
14	561,971	868,691	38,898	71,103
15	496,590	771,879	46,815	78,267
16	1,099,356	1,671,854	124,871	255,305
17	1,923,382	3,890,680	91,967	269,485
18	2,209,684	4,459,925	114,373	426,991
19	1,214,961	2,405,298	137,126	526,337

出所：東洋経済新報社編『大日本外国貿易五十六年対照表』(自明治元年至大正十二年) 66 ページ

というも名目のみで全く家内工業的小規模生産者のみのものである」と評されるごとく、その経営規模にしても一経営当り四人内外という極めて零細なものであり、最盛期の一九一六年にしても四・二人にすぎなかった。また一戸当りの生産額は一九一六年には開戦前のほぼ六倍に達しているが、これは主として原料皮革の価格騰貴によるものであって、経営規模の拡大をただちに意味するものではなかった(第7表参照)。

にもかかわらず、大手メーカーを中心とする生産過程の機械化と経営規模の拡大によって、製革生産力が飛躍的に高められたことは第8表が明示するとおりである。わけてもロシア向軍需としての軍靴、馬具、弾薬盒の製造に用いられる牡牛皮革(象皮)のごときは、大戦期を通じて一二倍という驚くべき激増ぶりを示した。

製革業における以上のごとき飛躍的



発展はこの産業の自立化を大きく促進した。従来主としてアメリカから輸入していた靴底革は「本邦ニテ製造セラルル革類ニテ外国品ニ遜色ナキヲ得ルニ至リタルハ唯靴底革アルノミ、サレバ日本皮革、明治製革等ノ製品ハ却テ米国品ヨリ幾分高価ニ取引セラレ内地製靴業者ニモ充分ノ声価ヲ博シ居レリ<sup>16</sup>」といわれ、またドイツおよびイギリスから多量に輸入していたボックスも、「本邦産革類中靴底革ニ次イテ著シク発達セルモノニシテ既ニ内地需要ノ九割九分迄供給シ得<sup>16</sup>」るまでになった。

こうした製革業の自立化は、革の貿易の面でも明瞭に指摘することができる。すなわち第9表から知られるように、輸出額は海外貿易が全面的に復調する一九一六年以降急激に増加し、一九一八年には一二年の九倍にもなった。一方、大戦前三三〇万円を越えた輸入額は開戦とともに激減していき、一九一五年には一二年の六〇%にも及ばなかった。もともとそれは一七年以降再び増加しはじめたが、その増加率は輸出のそれに比べればはるかに緩慢であった。その結果、輸出入はなお均衡するには到らなかったが、ともかく輸入超過額は年々減少し、一九一七年にはついに一二年の三分の一以下に低下したのである。

輸出品には靴底革を主とする一般革と工業用革があった。このうち最大のものは一般革で、大戦期を通じて全輸出額の

九〇%以上を占めた（第10表参照）。このような輸出の激増は「全ク露国向註文激増ノ結果」であって、従来圧倒的比重を占めていた「支那向ハ支那内地擾乱等ノタメ売行キ少ナク英国向モ原料騰貴ノタメニ製造不引合ニテ輸出ヲ減シタリ<sup>17</sup>」。いまこの点を具体的に示すと、第11表のごとく一九一五年段階では全体の六一・七%を占めていた支那は、その後急速にその比重が低下し、これにかわって一九一四年には全体の〇・六を占めるに留まった露領アジアは開戦後急増し、一九一七年には二八・五%を占めるに至った。

一方、第12表によってこの時期の製品別輸入状況をみると、エナメル、染革、着色革、靴底革、印度紅革、ローラーレザー等があったが、これらのうち靴底革は保税倉庫を利用する再輸出分を考慮しても、大戦期を通じて著しく減少するとともに、染革、着色革、印度紅革などは停滞的であり、ローラーレザーのみが着実に増加している。

製革の輸出増加と輸入の減少は原皮の需要を著しく高めた。しかしもともと自給能力の乏しいわが国のばあい、その多くは海外からの輸入に待たなければならなかった。一九一一年、例の関税率改正<sup>18</sup>によって原皮輸入税が大幅に引き下げられたこともあって、一九一五年以降原皮の輸入高は急増し、一九一四年の四、四九七千斤から、一九一六年の一四、二二三千斤となった。原皮の輸入状況を国別にみると支那が第一位

第11表 市場別革輸出額(単位=円)

市場別	1914	1915	1916	1917	1918
支那	451,632	476,007	953,916	1,785,777	2,080,989
関東州	81,748	118,311	208,791	427,162	635,482
香港	10,202	1,253	16,592	20,392	18,748
露領アジア	5,130	19,373	381,006	1,109,352	511,790
英吉利	227,837	144,889	80,459	44,726	168,542
仏蘭西	1,149	3,807	293	413	—
独逸	74,407	—	—	—	—
北米合衆国	462	402	5,925	446,166	863,431
濠太刺利	6,136	3,332	7,589	5,960	4,910
白耳義	2,278	—	—	—	—
その他の	7,710	4,505	17,283	50,733	176,033
計	868,691	771,878	1,671,854	3,890,680	4,459,925

出所：大蔵省主税局編『外国貿易概覧』(大正4年)461—2ページ、『同書』(大正7年)207—8ページより作成

第12表 品種別輸入革推移(単位=円)

年度	塗りたるもの	染めまたは着色のもの	靴底革	印度紅革	ローラーレザー	其他の綿羊革及山羊革	屑革
1912	110,973	410,824	1,241,790	12,564	105,711	1,061,401	37,869
13	54,256	334,290	802,514	10,160	183,354	743,037	157,334
14	86,475	330,985	411,947	12,336	157,202	761,263	65,235
15	61,787	236,235	434,521	3,525	110,659	884,130	83,545
16	115,589	429,696	425,133	25,153	325,414	1,057,657	203,420
17	124,632	514,779	185,747	—	208,174	866,143	131,684
18	270,871	977,115	593,413	—	325,286	698,194	275,302
19	278,647	1,393,315	1,350,897	—	431,796	1,334,765	237,121

出所：1912—16年は農商務省編『本邦主要工業概覧』(大正7年)、1917—19年は同『主要工業概覧』(大正11年)、同『工業ノ概況』(大正13年)より作成

で、一九一五年から一七七年の間には総額の八〇%以上を占めた。

かくして大戦を契機として製革の貿易構造は、原皮を支那をはじめとする後進諸国から輸入し製革をこれらの国々に輸出するといふ、典型的な先進国型構造に向って大きく前進したものである。

製革業の発展は関係業者のふところをかってないままに潤した。ことに日本皮革、明治製革、山陽皮革、朝鮮皮革など代表的な製革会社のばあい、その利潤は莫大なものであった。なかでも斯業界きつての大メーカーたる日本皮革のばあい、一般諸会社がなお不況の谷間に喘いでいた一九一

第13表 日本皮革成績表

年 度	払込資本金	利 益 金	利 益 率	配 当 率		
				普 通	特 別	計
1912下	2,500,000円	208,641円	1.67割	1.0割	—割	1.0割
13下	"	179,922	1.40	1.0	—	1.0
14上	"	130,671	1.05	1.0	—	1.0
41下	"	377,700	3.62	1.0	0.2	1.2
15下	"	383,100	3.07	1.0	0.5	1.5
16下	"	579,100	4.63	1.0	0.7	1.7
17下	"	369,400	3.36	1.0	0.7	1.7
18下	"	528,900	4.23	2.0	—	2.0

出所：『日本皮革株式会社五十年史』附表第11表より作成

金融資本成立期における皮革産業（古庄）

第14表 明治製革成績表

年 度	払込資本金	利 益 金	利 益 率	配 当 率
1912下	250,000円	3,212	0.26割	—
13下	496,625	16,912	0.68	0.7
14上	500,000	23,360	0.93	0.7
15下	500,000	76,000	3.04	3.0
16下	100,000	111,900	2.70	1.4
17下	125,000	93,800	1.64	1.2
18下	125,000	142,800	2.28	1.4

出所：『東洋経済新報』大正4年4月5日号および『同誌』大正11年9月15日号より作成

一三二

四年下期においても、すでにその利益率は三・二六割で同年前期の一・〇五割を大きく上回った。そしてこの傾向はその後も持続され、一九一六年の下期にはついに四・六三割に達した。これを同期における他産業の利益率と比較するならば、海運業の一・四七割、化学工業の七・四七割、綿糸紡績業の七・七二割について高いものであった。その結果それまで一割を固守してきた株主配当率も、一九一四年四月には年二分の特別配当金が附加され、五年の上期には五分、一六年の上期には七分に増額され、一八年四月第一九回配分においては法定積立金を完了し、次回から年二割の配当金を出すに至った。しかしながらこうした株主配当率の増加にもかかわらず、利益率の増加に比べればそれははるかに劣っており、したがって社内留保率は一九一四年九月三・一一割、一五年九月五・八九割、一七年三月五・六四割となり、

経営の堅実さを示した(第13表参照)。<sup>(20)</sup>

日本皮革には遠く及ばなかったが、明治製革の成績にもみるべきものがあった。同社は創立後間もない一九一二年下期において、利益金三、二〇〇円、利益率〇・二六割という成績を収めたが、株主配当はなお全くなされなかった。しかし一九一五年下期には利益金は七万六千円となり、利益率および株主配当率も三割台を突破した。そしてロシア革命によって対露輸出が不振に陥った一九一七年を除けば、払込資本金の増額にもかかわらず、利益率は二割台、配当率は一割台を維持することができた。しかし同社のばあい利益率の割合には配当率が高く、したがって内部蓄積はそれだけ緩慢であった(第14表参照)。

- 10 日銀調査局編『日本金融史資料』第二卷三四ページ参照
- 11 『日本皮革株式会社五十年史』一三五ページ参照
- 12 東洋経済新報社編『東洋経済新報』第七九〇号三九ページ参照
- 13 同編『同誌』第七九〇号三九ページ参照
- 14 同編『同誌』大正二年九月一五号一九ページ参照
- 15 農商務省工務局編『主要工業概覧』(大正一一年三月)一六八ページ
- 16 同編『同書』(大正二年三月)一六九ページ
- 17 大蔵省主税局編『外国貿易概覧』(大正五年)二二八ページ
- 18 この改正によつて、緬羊および山羊皮は従価四割(旧率五

金融資本成立期における皮革産業(古庄)

割)、牛および水牛皮は無税(旧率四・五分)、その他五分(旧

率一割)に引き下げられた。東洋経済新報社編『東洋経済新報』第七〇六号(大正四年四月)一二六ページ

19 大島清『日本恐慌史論』下三一ページ参照

20 東洋経済新報社編『東洋経済新報』第七三五号(大正五年三月五日)四一ページ参照

### 三

第一次大戦は日本資本主義に未曾有の繁栄をもたらした。

しかしそうした繁栄も長くは続かなかった。大戦中・後の好景気に刺激されて、どの企業も無制限な生産拡張政策をとり続け、生産諸力はかつてないまでに高まったのであるが、他方、遅くとも一九一九年末ごろには好戦諸国からの尨大な注文は激減し、かえつてそれらの国々の商品が一せいに東洋市場へ押し寄せ、日本商品を圧迫しはじめた。生産と市場との間のこのような矛盾は、遅かれ早かれ爆発し、そうした繁栄を葬り去るであろうことは誰の眼にも明らかであった。一九二〇年三月一五日の株式市場の暴落は、このことを事実をもって証明した。東京株式は三月一日の五四〇円二〇銭から、四月一三日の二七四円へと半値にまで暴落し、全国の株式取引所は長期間にわたつて立会休止のやむなきに至つた。しかも四月半ばになると商品市場もしだいに恐慌の様相を呈

第15表 靴の生産額輸出入額（単位＝円）

年 度	生 産 額	輸 出 額	輸 入 額
1919	6,054,839	4,067,088	601,000
20	4,357,533	774,889	605,017
21	5,024,172	398,371	220,917
22	4,416,626	66,095	—

出所：東洋経済新報社編『大日本外国貿易五十六年対照表』、『工場統計表』（大正11年版）より作成

し始め、同年中に主な商品はほとんど半値以下にまで暴落した。増田ビルブローカー銀行が支払不能に陥ったのをはじめとして、銀行の破綻も全国に波及していった。四月から七月までの間に二一の銀行が休業し、一六九の銀行が預金取付を受けた。さらに五月末になると大貿易商茂木商店が倒産し、大銀行であった七七銀行も支払不能に陥った。破産した主な会社・商店だけでも三〇〇を下らなかった。

かくして反動恐慌は多くの産業に大きな打撃を与えたのであるが、海外貿易の朴絶に刺激されて急速に成長した重・化学工業と繊維工業を中心とした輸出産業のばあい、それはこのほか深刻であった。大戦期を通じて異常なまでに発展した皮革産業も、もちろんこの類例をまねがれるものではなかった。

(一) 皮革製品部門 さて、この恐慌によってもっとも手痛い打撃を受けたのは、何よりもまず対露輸出の成況により好景氣を享受してきた、靴を中心とす

第16表 市場別靴の輸出状況（単位＝千円）

市 場 別	1919	1920	1921	1922
支 那	290	47	33	7
関 東 州	149	87	148	18
香 港	2	3	—	—
英 領 印 度	9	3	—	—
海 峽 植 民 地	27	9	—	—
蘭 領 印 度	21	7	12	3
露 領 ア ジ ア	3,438	530	200	25
ベ ル ギ ー	8	5	—	—
埃 及	5	22	1	—
ロ シ ア	90	—	—	—
カ ナ ダ	4	—	—	—
その他とも計	4,067	774	398	66

出所：大蔵省編『大日本外国統計年表』（大正10年版）より作成

る皮革製品部門であった。例えば靴についてみると第15表にみるごとく、輸出額は一九一九年から二二年までの間に六〇分の一に激減し、これにもなつて生産額も同じ期間に二五％の低下をみた。そしてかかる輸出の激減は第16表の示すごとく、欧米商品の殺到によって日本商品が露領アジア、支那および関東州などのアジア市場から大きく後退したことに起

第17表 皮革製品製造戸数

年 度	製 造 戸 数	職 工 数		生 産 額	
		総 数	1 戸 当 り	総 額	1 戸 当 り
1919	3,502	9,327	2.7	21,574,082円	6,161
20	3,467	9,362	2.7	20,882,474	6,023
21	3,906	9,430	2.4	24,842,445	6,360
22	4,609	10,918	2.4	26,064,402	5,655
23	4,889	11,894	2.4	23,664,119	4,840

出所：『第40次農商務統計表』より作成

因っていた。

大戦中・後の好況期に、ある程度の国内市場の拡大がみられたとはいえず、こうした内外における市場の諸条件の悪化は必然的に過剰生産を招き、製靴業者を奈落の底に突き落さずにはおかなかつた。靴の価格は暴落を続けた。ロシア向け輸出の最盛期とみられる一九一六年一二月には、ロシア向民需靴の価格は男子用「キッド皮製編上」八・五〇円、同「クローム皮製」七・〇〇円、女子用「キッド皮製編上」八・〇〇円、同「クローム皮製」六・五〇円という高値を示したが、その後輸出靴の平均価格は一九一

第18表 靴職人の工賃（日給）

年 月	最 高	普 通	最 低
1918年12月	2.000円	1.500円	1.000円
19・9	2.000	1.500	1.000
19・12	2.000	1.500	1.000
20・9	2.400	1.300	0.550
20・12	3.500	1.300	0.550
21・9	2.730	1.450	0.800

出所：『東京商工会議所報』大正9年—10年12月より作成

九年には七・〇〇円、翌二〇年には六・三五円、二一年には四・九八円に下落した。また内地向靴の価格も一九一九年には一足平均一二・三〇円であったが、翌二〇年上期には一〇%内外の低落をみた。

こうした靴価の下落が製靴業者の経営内容を著しく悪化させたことは論を俟たなかつた。それでも軍靴の製造にたずさわる一部の業者は軍需に支えられて、ど

うにか利益を保つことができたが、一般市場向靴の業者のばあい、事態は深刻であった。第17表でみるように、三〇を上回る経営がこの恐慌で姿を消した。

製靴業を始めとする皮革製品部門におけるかかる不振の原因は、もちろん生産力の増大と市場の狭隘化との矛盾によるものであるが、より根本的には技術水準が概して拙劣な上に、経営規模が一般に零細な点にあった。一般民需靴の生産部門についていえば、大戦中・後において生産過程の機械化

第19表 皮革製品の規模別工場数・職工数(%)

金融資本成立期における皮革産業(古庄)

区分	1919		1922		1927	
	工場数	職工数	工場数	職工数	工場数	職工数
5~10人	73(60.8)	453(12.9)	74(63.2)	483(17.6)	123(66.5)	755(21.3)
10~15	33(27.5)	436(12.4)	19(16.2)	232(8.5)	26(14.1)	291(8.3)
15~30			11(9.4)	224(8.2)	18(9.6)	356(10.1)
30~50	3(2.5)	115(3.3)	3(2.6)	122(4.4)	5(2.7)	171(4.8)
50~100	2(1.7)	131(3.7)	4(3.5)	270(9.9)	4(2.2)	267(7.6)
100~500	8(6.7)	1,826(51.9)	6(5.1)	1,406(51.4)	9(4.9)	1,696(48.0)
500~	1(0.8)	558(15.8)	—	—		
計	120(100.0)	3,519(100.0)	117(100.0)	2,737(100.0)	185(100.0)	3,536(100.0)

出所：『工場統計表』より作成

が相当程度進められはしたが、それは比較的大規模な企業に限られていた。また経営規模の拡大がみられたことも事実であるが、全体としてみるならばこの時期においても、一戸当り職工数は三人未満、その生産額は六、〇〇〇円内外という極めて零細なものであったことは、第17表からも明らかである。これは廉価で良質な欧米諸国の

商品に国際市場で太刀打できないのは当然のことであった。かつて『中外商業新報』が厳しく警告した次の一文は不幸にして的中した。「要するに開戦以来の吾皮革業は単に軍需品の要求に応ずる為め一時的設備の下に其量のみを増加したるに過ぎざれば平和克復の後に於て一般市場を顧客とするには更に永久的設備を為し同時に技術の向上を期せざる可からず例へば製靴業の如き現在は軍靴製造機を有するのみなるも平和の暁には輸出品製造の為機械の改増設足形の改造等を為し所謂欧米人向の仕入靴を大量に製造するの準備を要す吾皮革業が今日多大の利益を収めつゝある其巨利は蓄積以て戦後に要する設備の改増に用ひて始めて真意義あるものといふべく徒らに目的の順調に押れて増配等其私益処分を専ら社外に放出せんか戦後大警告を要すべき時に方<sup>た</sup>り失脚の悲運に遭遇すべきは逆め想像するに難からず」。

製靴業界のかかる窮状に対して、何らかの抜本的な策が構ぜられなければならなかったが、それには労賃の極端な低下げと共に生産過程の機械化と経営規模の拡大を図り、国際競争力を強化する以外にはなかった。この恐慌を契機として、機械製靴会社が一せいに勃興したのはまさにこのためであった。一九一九年には神戸屋製靴株式会社(民需)がグッドイヤー製靴機を採用し、翌二〇年には楼組工業株式会社(軍需)、二一年には亜細亜製靴株式会社(民需)、やや遅れて二四

第20表 (A) 靴底用丸革鳳凰印象皮上百斤  
価格推移 (東京市卸売物価) 単位=円

年度	3月	6月	9月	12月
1919	190	190	200	245
20	260	250	230	210
21	170	175	175	155
22	145	130	145	160
23	170	165	不立	135

出所：東洋経済新報社編『経済年鑑』(大正13年)183ページより作成

第20表 (B) 舶来黒キット上一坪価格推移  
(東京市卸売物価) 単位=円

年度	3月	6月	9月	12月
1919	1.60	1.60	1.90	3.00
20	3.80	3.80	3.00	3.00
21	2.20	2.20	2.20	2.20
22	2.20	2.10	2.00	2.00
23	2.10	2.10	2.10	2.10

出所：東洋経済新報社編『経済年鑑』(大正13年)183ページより作成

年には千代田製靴株式会社とスタンダード靴株式会社がこの機械により民需靴の生産に乗出した。<sup>(24)</sup> また従来もっぱら手工製軍靴の製造にたずさわっていた大塚商店も、一九二二年にはアメリカのUSMC会社特許のグッドイヤー靴機械の輸入を図るとともに、ドイツのモイナス会社製アリアンズ底縫機具其他も輸入して、同年一月から新工場にその据付けを開始し、翌二三年にそれを完了した。<sup>(25)</sup>

生産過程への機械の導入は必然的に経営規模の拡大をもた

金融資本成立期における皮革産業(古庄)

らした。いまこの点を第19表でみると、確かに反動恐慌後の二・三年の間は一〇〇人以上の大規模経営はかなりの減少を示し、また全体に占める比重もむしろ低下しているが、しかしこのことはただちに大規模経営における経営規模の縮小を意味するものではなかった。それはかえって人員整理によって合理化を図りつつ、他面では生産過程の機械化を押し進め、全体としては経営規模の拡大が図られたのであった。靴の生産高が一九二一年には八四万足、二二年には八七万足という大戦中・後の好況期にも優る産出高を示したのは、まさにこのためであった。

21 大蔵省主税局編『外国貿易概覧』(大正五年)三七八ページ参照

22 前掲『靴の発達と東京靴同業組合史』一七四ページ参照

23 『中外商業新報』大正五年一〇月一日号

24 スタンダード靴株式会社編『スタンダード靴株式会社

拾年史』一ページ参照

25 『大塚製靴株式会社八十周年略誌』九ページ参照

(二) 製革部門 恐慌は製革部門をも容赦なくその渦中に巻きこんだ。第20表(A)・(B)に示すごとく、革価は下落の一途をたどった。すなわち「靴底用丸革鳳凰印象皮」百斤当

りの価格は、一九一九年一二月から二三年の一二月までの間



第21表 日本皮革株式現場相場表

年	月	日	株 価	一株払込額	配 当 率
大正9	2	2	円 155.80	円 50.00	割 2.00
		9	162.40	"	"
		16	182.50	"	"
	3	23	225.40	"	"
		2	236.00	"	"
		8	216.00	"	"
		15	215.00	"	"
		22	193.00	"	"
	4	27	174.00	"	"
		5	△120.00	"	"
		13	△120.00	"	"
		19	市場休会	"	"
		26	"	"	"
	5	3	"	"	"
		10	△101.00	"	"
		17	× 65.00	"	"
		24	× 60.00	"	"
	6	27	× 62.00	"	"
		7	× 60.00	"	"
		12	× 60.00	"	"
		22	× 52.00	"	"
	7	26	× 53.00	"	"
		6	58.00	"	"

(注) 1. 相場は月旺日の現場中値を示す  
 2. △印は配当落, ×印は新株落を示す  
 出所: 『東京経済雑誌』大正9年各月号より作成

に四五%も低下し、また「舶来黒キツ」上一坪の価格は同じ期間に三〇%も下落したのである。株価は三月中旬からすでにぐずつき始めていたが、同月末から暴落に暴落を重ね、まったく惨たんたる状況を呈した。日本皮革に事例をとってみると第21表のごとく、一九二〇年三月三日の二三六円をピークとして以降低迷を続け、四月五日には一二〇円にまで下落し、「配当落」となった。同月一九日から翌五月五日まで市

場は休会を余儀なくされた。恐慌のあおりをくって製革生産高は年とともに減少していった。価格総額でみると一九一九年に比べて二〇年には六・六%、二一年には二四・二%の下落をみた。なかでも馬革のごときは右の期間に四一・五%、五八・二%も下落し、また牛革も三・五%、二二・九%という暴落ぶりを示した(第22表参照)。また製革の輸出高も激減した。すなわち第23表で

みるように、一九二一年には八年のほとんど五分の一以下に低下したのであった。それは恐慌前に全輸出額の二六・一%も占めていた対露輸出が、五分の一以下に激減したこと、同じく全体の六三・五%を占めていた支那向輸出が、二分の一以下に低下したことに起因していた(第24表参照)。反面、輸入は恐慌が世界的に広まるにつれて、欧米諸国、とくにアメリカによる東洋市場へのダンピングが行われた結果著しく増加し、一九二〇年には一八年の二・五倍にも達した。その結果自立化

第22表 製革生産高の推移

年度	牛 革		馬 革		其 他	価 額 計
	数 量	価 額	数 量	価 額	価 額	
1918	1,513,053 <sup>枚</sup>	31,269,461 <sup>円</sup>	207,344 <sup>枚</sup>	1,862,728 <sup>円</sup>	1,681,185 <sup>円</sup>	34,713,374 <sup>円</sup>
1919	1,032,257	24,504,905	167,570	2,142,341	1,802,137	28,449,383
1920	1,004,282	23,612,139	128,924	1,254,636	1,658,529	26,525,304
1921	1,081,606	18,890,061	111,891	895,682	1,767,415	21,553,158
1922	1,109,043	14,890,032	151,245	1,078,761	3,095,349	19,064,143

出所：『第39次農商務統計表』より作成

がもつとも遅れていたロ  
ーラーレザーのごとき  
は、「戦後ニ於テ従来ノ  
如ク英国優良品続々ト輸  
入セラルルニ至リテハ斯  
ル劣等品ヲ進ンテ用フル  
モノナク為ニ現時其ノ製  
造ヲ行フモノナキニ至レ  
リ」<sup>(26)</sup>。またキッドは「米  
国ヨリノ廉価ナル優良品  
ニ圧倒セラレテ本品ノ生  
産ヲ見サルニ至リ」<sup>(27)</sup>、さ  
らに靴底革においてすら  
「本邦品ハ米国品ニ比シ  
其ノ生産費割高ナル為常  
ニ価格ノ点ニ於テ圧倒セ  
ラレ居レリ、蓋米国品ハ  
原料ノ低廉ト其ノ大量生  
産タル点ニ於テ其ノ生産  
費常ニ低廉ナルカ如シ」<sup>(28)</sup>  
と評されるほどであつ  
た。

第23表 製革の輸出入状況（単位＝円）

年度	輸 出	輸 入	輸 出 入 (△) 差額
1918	4,459,925	3,527,264	932,661
1919	2,405,298	5,388,169	△2,982,871
1920	1,192,298	8,186,921	△6,994,623
1921	828,183	828,183	0
1922	889,909	7,387,538	△6,497,629

出所：農商務省編『主要工業概覧』（大正11年）より作成

経営利潤も激減の一途を  
たどった。第25表に示すご  
とく日本皮革、明治製革、  
朝鮮皮革、山陽皮革など大  
手メーカーのばあい、大戦  
の勃発以来払込資本に対し  
て二割一分から五割近くの  
利益率を誇っていたが、恐  
慌下の一九二〇年下期には  
わずかに一割台にまで低下  
したのであった。そして不  
況が長びくにつれて、こう  
した利益率の低下傾向はま  
すます顕著なものとなって  
いった。製革業界を代表す  
るこれらの諸会社においても、その経営内容は以上のごとく  
悪化したのであるから、その他の個人経営にかかわる零細経  
営の苦境は推して知るべしであった。経営規模を縮小するも  
のや倒産するものが続出した。「商工興信所日報」および「帝  
国興信所日報」によれば、この恐慌による破産者は二八五件  
とされているが、このうち五件は皮革商であった。<sup>(29)</sup>また第26  
表に示されているように、製革製造戸数は一九一九年の一、

第24表 製革の市場別輸出高

金融資本成立期における皮革産業(古庄)

市場別	1919		1920		1921		1922	
	数量	価格	数量	価格	数量	価格	数量	価格
支那	担(Picul) 6,701	千円 1,234	4,032	603	2,718	314	1,621	207
閩東州	1,807	293	2,060	338	1,349	163	1,954	292
香港	28	4	25	5	39	4	25	8
英領印度	18	5	7	2	—	—	—	—
海峡植民地	—	—	52	8	39	4	—	—
蘭領印度	5	1	194	27	—	—	—	—
仏領印度支那	24	5	13	7	—	—	—	—
露領亜細亜	2,436	628	459	118	1,245	269	1,005	182
比律賓諸島	4	1	17	2	12	3	—	—
英吉利	40	21	63	28	134	43	289	81
仏蘭西	58	8	22	4	53	15	60	17
白耳義	—	—	50	11	—	—	—	—
和蘭	—	—	24	4	—	—	6	1
北米合衆国	1,004	192	111	12	25	8	—	—
亜爾然丁	—	—	—	—	—	—	—	—
埃及	—	—	12	2	—	—	—	—
喜望峰植民地 及ナタル	—	—	—	—	—	—	—	—
濠太刺利	1	—	—	—	3	1	—	—
新西蘭	11	3	53	13	—	—	—	—
布哇	—	—	—	—	—	—	—	—
総計	12,150	2,405	7,197	1,192	5,621	828	5,666	889

出所：大蔵省編『大日本外国貿易年表』(大年10年版)より作成

〇三二戸から二〇年には九二〇戸、二一年には九一三戸に減少した。また一九一九年四、〇〇〇人を越えた職工数は、一九二二年には三、七〇〇人を数えるに留まった。当時の一官庁報告書は「大正九年三月末ノ財界変動ハ斯業ニ甚大ナル打撃ヲ加ヘ唯ニ、三大製革業者ニシテ陸軍等ノ納品ヲ収ムルモノノ辛ウシテ相当ノ利益ヲ得タルカ如シ、而シテ現今一般ニハ廉価ナル外国品ノ輸入ニ依リ甚シキ不況ヲ呈シ居レリ」と報告している。

恐慌とそれに続く慢性不況はこうして製革業に壊滅的な打撃を与えたのであるが、関係業者はそうした窮状に手をこまねいていたわけではなかつた。例えば日本皮革では大阪工場的大幅縮少を断行するとともに、操短を行ない、また東京工場でも操短を実施し、危機の打開に努めたのである。しかし全体としてみれば、

第25表 主要皮革会社成績表

社名	年 度	公海資本	払込資本	利益金額	利 益 率	配 当 率
日 本 皮 革	1919上	2,500	2,500	528.9	4.23	2.0
	20上	"	"	503.0	5.05	15.5
	21上	10,000	6,250	465.1	1.49	1.2
	21下	"	"	445.5	1.43	1.2
	22上	5,000	5,000	290.4	1.16	1.0
明 治 製 革	1919上	2,000	1,250	142.8	2.28	1.4
	20上	"	1,515	331.1	4.41	2.0
	21上	"	2,000	210.3	2.11	1.5
	21下	"	"	208.3	2.08	1.5
	22上	"	"	163.8	1.64	1.2
朝 鮮 皮 革	1919上	1,000	600	△ 26.9	—	—
	20上	"	"	34.9	1.16	0.8
	21上	"	"	31.7	1.06	0.8
	21下	"	"	31.8	1.06	0.8
	22上	"	642	30.3	0.94	0.8
山 陽 皮 革	1919上	1,000	850	85.0	2.00	1.2
	20上	"	"	85.2	2.00	1.2
	21上	"	"	6.0	0.14	—
	21下	"	"	70.0	1.65	1.0
	22上	"	"	66.4	1.65	1.0

出所：『東洋経済新報』大正11年9月15日号より作成

第26表 製革業製造戸数・職工数・総生産額

年 度	製造戸数	職 工 数	1戸当り職工数	総 生 産 額	1戸当り生産額
1919	1,032	4,010	3.9	28,449,383円	27,567円
20	920	3,907	4.2	26,525,304	28,832
21	913	3,763	4.1	21,553,158	23,607
22	959	3,689	3.8	19,064,143	19,879
23	1,048	3,627	3.5	17,174,094	16,389

出所：『第40次農商務総計表』より作成

第27表 製革工場の動力化過程

年度	総工場数	内原動機有	%
1919	120	28	23.3
20	82	61	74.4
21	144	48	33.3
22	129	58	44.2

出所：『工場統計表』より作成

第28表 規模別原動機使用工場（1920）

区分	総工場総	原動機有	原動機無	%
職工 5～10人	51	32	19	62.7
10～15				
15～30	17	15	2	88.2
30～50	8	8	0	100.0
50～100	2	2	—	100.0
100～500	4	4	—	100.0
計	82	61	21	74.4

出所：『工場統計表』より作成

この恐慌を契機として生産過程の機械化と経営規模の拡大が以前にもまして進められた。『工場統計表』によれば、一九一九年には総工場数のわずかに二三・三%が原動機を附設していたのに、翌二〇年には七四・五%が原動機所有工場となった（第27表参照）。とくに職工三〇人以上の工場では既にこの時期にはすべて原動機所有工場となっていることが注目される（第28表参照）。そして、かかる生産過程の機械化に照応

して、若干の経営においてには経営規模の著しい拡大がみられた。一九一九年と二二年における経営規模別推移を示すと第29表のとおりであるが、これによっても知られるように、職工一五人から五〇人を雇用する経営は大幅に減少しているのに反して、職工一五人未満の経営と一〇人以上のそれは、むしろ増加している。しかも職工一〇人以上の大規模経営は、一九一九年には工場数では全体の二・四%、職工数では一九・五%を占め

第29表 規模別工場数・職工数

区分	1919		1922	
	工場数	職工数	工場数	職工数
5～10人	44 (53.7)%	294 (21.5)%	40 (56.3)%	262 (14.0)%
10～15			10 (14.1)	127 (6.8)
15～30	27 (32.9)	426 (31.1)	10 (14.1)	225 (12.1)
30～50	6 (7.3)	202 (14.7)	4 (5.6)	147 (7.9)
50～100	3 (3.7)	181 (13.2)	3 (4.3)	245 (13.1)
100～500	2 (2.4)	267 (19.5)	4 (5.6)	860 (46.1)
計	82(100.0)	1,370(100.0)	71(100.0)	1,866(100.0)

出所：『工場統計表』より作成

るにすぎなかったが、一九二二年には工場数では五・四％、職工数ではじつに四六・一％を占めた。かくして一部の大規模経営のばあい、恐慌と不況の真只中においても、中小経営の分解を通じて、生産と資本の集中を図ったのであった。

26、27、28 農商務省工務局編『主要工業概覧』（大正十一年三月）一六八ページ

29 大島清『日本恐慌史論』下一五六ページ参照

30 前掲『主要工業概覧』一六七ページ

31 前掲『日本皮革株式会社五十年史』一六〇―一六一ページ参照

#### 四

皮革産業は江戸時代からの古い産業の一つであった。しかしながら近代皮革産業は主として軍需に依存しつつ、そのような旧来のものとは異った次元で開始されたのであった。すなわちそれは「在来産業」としてではなしに「移植産業」として発展したものであった。いま近代皮革産業資本の系譜をたどってみるならば、(一) 徳川幕藩体制下において皮革経営の特権を附与されていた弾直樹に代表される型、(二) 藩営または士族授産のために役立された型、(三) 政商資本と規定できる型、(四) 商人資本家より出て後工場経営者となる型の四つの型に類型化することができよう。<sup>32)</sup>これらのうちでもっとも成功を収めたのはいうまでもなく第三の型、すなわち政商

資本であつり、具体的には大倉財閥であった。皮革産業は皮革製品部門においても、また製革部門においても、日清・日露の両戦争を通じて飛躍的に発展したが、しかしこの過程は大倉財閥による当該産業部門の支配と従属の過程であった。しかしこの段階ではなお産業資本として機能するというよりも、むしろ流通過程支配を基本としていた。だが日露戦争後になると、日本皮革の設立に代表されるごとく、自ら産業資本、しかもある意味で独占資本として立ち現われ、多くの小生産者をしてその収取対象たらしめるに至るのである。第一次大戦とそれに続く反動恐慌は、このような関係の深化の過程以外の何ものでもなかった。けれども大多数の小経営は、当時なお、家内工業の域をほとんど脱することができず、したがって独占資本―中小資本関係は明確な姿では現われなかった。これがあらわな形をとるようになるのは、ほぼ金融恐慌以降のことであった。

―一九六五・一一・四―

本稿作成に当っては、文献・資料その他の点でミツワ産業株式会社社長西谷彦四郎氏および藤田商店株式会社専務藤田武二氏に種々お世話になった。記して感謝の意を表する次第である。

32 『皮革産業沿革史』上巻三一―二二ページ参照。